



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6890 URL http://www.ferrotec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	60,784	△10.0	4,900	△37.5	3,493	△53.8	1,979	△44.1
2019年3月期第3四半期	67,501	0.2	7,845	9.4	7,561	19.7	3,543	△1.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △2,384百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 1,166百万円 (△72.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	53.38	53.37
2019年3月期第3四半期	95.76	95.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	179,502	46,996	25.9	1,252.38
2019年3月期	163,098	49,848	30.3	1,337.33

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 46,483百万円 2019年3月期 49,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2020年3月期	—	12.00	—		
2020年3月期 (予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△5.0	6,500	△26.0	4,500	△44.2	2,500	△12.1	67.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	37,209,702株	2019年3月期	37,106,702株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	93,568株	2019年3月期	93,568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	37,082,137株	2019年3月期3Q	37,003,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済は政策金利の利下げにより、緩やかな景気拡大が継続しております。中国経済は、米中の貿易摩擦の影響から景気減速となり不透明感を強めています。我が国では企業活動に米中貿易摩擦の影響が出始めております。また、為替相場は、人民元安・円高方向で推移いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの設備投資の調整局面が続いており、メモリ需給バランスからデバイスメーカーの設備稼働率も一段と低水準で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、製造装置向けの機能製品や受託製造等が減少し、半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品の販売もユーザーの生産調整のため低調な結果となりました。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、北米・中国の自動車販売台数の減少により温調シート向けが軟調な展開となりましたが、通信システム用機器向けを中心に底堅く推移し、パワー半導体用基板は販売を伸ばしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は60,784百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は4,900百万円(前年同期比37.5%減)、経常利益は3,493百万円(前年同期比53.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,979百万円(前年同期比44.1%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、従来、「半導体等装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しておりましたが、「太陽電池関連事業」は自社製品販売から撤退し、太陽電池向けシリコン製品のOEM受託製造のみ行っていることから量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」へ異動いたしました。また、従来、「太陽電池関連事業」に属する製品として管理していた「石英坩堝」は製品用途・販売先業種が変化したため「半導体等装置関連事業」に含めて管理する事といたしました。

このため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

主力の真空シールは、半導体および有機ELパネルなどの製造装置内に装着され、密封空間を保持する機能部品です。半導体や有機ELパネルの設備投資の調整局面が続いた結果、同製品の販売は減収となりました。また、半導体のウエーハプロセスに使用されるマテリアル製品は、各種メモリの価格が下落し、デバイスメーカー各社が生産調整を継続したため、石英製品は一定水準を確保したものの、セラミックス製品などの需要は弱いものとなりました。シリコンウエーハ加工は、概ね一定の水準で推移しました。半導体製造装置、有機ELパネル製造装置などの部品洗浄は、5拠点目となる新工場の稼働により売上は伸長いたしました。

当該事業は、半導体製造装置の設備投資及び稼働率に連動します。

この結果、当該事業の売上高は39,542百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は3,385百万円(前年同期比54.8%減)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、北米市場及び中国市場での自動車販売台数の前年割れが続く弱含みの展開となりました。その他の産業用途では、移动通信システム機器、医療検査装置、民生家電など、概ね計画のとおり推移しました。新たに温調ウエアブル用途が徐々に浸透してきました。成長著しいパワー半導体用基板は、米中貿易問題で顧客の在庫調整が一時的に発生したものの売上は伸長しました。新製品のAMBパワー半導体用基板は数多くの顧客において評価を継続中です。磁性流体は、スマートフォンのバイブレーション用途が回復に転じました。

当該事業の各製品は、景気に左右されにくい業種への販売を進めております。

この結果、当該事業の売上高は10,034百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は2,055百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ16,404百万円増加し、179,502百万円となりました。これは主に現金及び預金10,934百万円、無形固定資産2,475百万円が減少した一方、有形固定資産28,030百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ19,255百万円増加し、132,505百万円となりました。これは主にその他固定負債8,173百万円、社債(1年内償還予定を含む)9,796百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ2,851百万円減少し、46,996百万円となりました。これは主に利益剰余金1,102百万円が増加した一方、為替換算調整勘定4,272百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大の影響について現在精査中であり、現時点では、2019年11月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,555,540	20,620,752
受取手形及び売掛金	21,460,679	18,658,491
商品及び製品	4,583,886	4,833,106
仕掛品	4,731,734	4,603,022
原材料及び貯蔵品	6,961,265	7,993,088
その他	8,787,154	12,584,468
貸倒引当金	△808,881	△1,253,083
流動資産合計	77,271,378	68,039,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,788,969	13,351,248
機械装置及び運搬具(純額)	18,255,828	20,865,460
工具、器具及び備品(純額)	7,594,997	7,185,288
土地	1,562,127	1,889,654
リース資産(純額)	404,886	5,454,868
建設仮勘定	37,526,652	55,417,033
有形固定資産合計	76,133,461	104,163,555
無形固定資産		
のれん	165,817	43,448
その他	3,391,260	1,037,678
無形固定資産合計	3,557,078	1,081,126
投資その他の資産		
その他	6,449,592	6,520,515
貸倒引当金	△313,108	△302,441
投資その他の資産合計	6,136,484	6,218,074
固定資産合計	85,827,024	111,462,756
資産合計	163,098,402	179,502,602

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,887,003	18,063,448
短期借入金	9,603,279	11,368,617
1年内償還予定の社債	1,958,000	3,208,000
1年内返済予定の長期借入金	8,784,598	9,890,754
未払法人税等	678,137	717,589
賞与引当金	1,005,066	887,241
その他	17,264,120	18,226,377
流動負債合計	60,180,206	62,362,028
固定負債		
社債	11,225,000	19,771,000
長期借入金	29,505,377	29,828,317
退職給付に係る負債	596,147	585,843
役員退職慰労引当金	18,300	10,800
訴訟損失引当金	67,320	63,029
資産除去債務	85,291	139,293
その他	11,572,373	19,745,518
固定負債合計	53,069,810	70,143,803
負債合計	113,250,016	132,505,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,611,151	17,649,285
資本剰余金	18,345,266	18,407,205
利益剰余金	9,923,609	11,026,596
自己株式	△86,644	△86,644
株主資本合計	45,793,383	46,996,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,212	171,040
為替換算調整勘定	3,707,298	△565,623
退職給付に係る調整累計額	△124,162	△118,509
その他の包括利益累計額合計	3,705,348	△513,092
新株予約権	26,172	61,121
非支配株主持分	323,481	452,297
純資産合計	49,848,386	46,996,769
負債純資産合計	163,098,402	179,502,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	67,501,550	60,784,247
売上原価	46,235,677	40,667,136
売上総利益	21,265,873	20,117,111
販売費及び一般管理費	13,420,147	15,216,666
営業利益	7,845,726	4,900,444
営業外収益		
受取利息	45,008	28,787
補助金収入	—	612,213
持分法による投資利益	470,651	335,111
為替差益	200,348	—
その他	393,282	326,990
営業外収益合計	1,109,291	1,303,103
営業外費用		
支払利息	551,060	811,318
為替差損	—	1,487,176
その他	842,718	411,261
営業外費用合計	1,393,779	2,709,756
経常利益	7,561,238	3,493,792
特別利益		
固定資産売却益	—	31,586
投資有価証券売却益	—	42,760
訴訟損失引当金戻入額	407,118	—
受取保険金	145,656	—
特別利益合計	552,774	74,347
特別損失		
固定資産処分損	292,636	60,094
減損損失	1,328,429	—
特別損失合計	1,621,065	60,094
税金等調整前四半期純利益	6,492,947	3,508,044
法人税等	2,948,788	1,641,400
四半期純利益	3,544,158	1,866,644
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	653	△112,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,543,504	1,979,550

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,544,158	1,866,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,548	48,827
為替換算調整勘定	△2,289,418	△4,261,709
退職給付に係る調整額	15,348	5,653
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,534	△43,961
その他の包括利益合計	△2,378,153	△4,251,189
四半期包括利益	1,166,004	△2,384,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,170,342	△2,247,575
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,338	△136,969

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間の期首から国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が5,367,466千円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務の合計が2,420,139千円増加しており、無形固定資産の「その他」が2,932,782千円、投資その他の資産の「その他」が14,544千円減少しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連事 業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客へ の売上高	42,192,691	9,594,521	51,787,213	15,714,337	67,501,550	—	67,501,550
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	338,212	—	338,212	—	338,212	△338,212	—
計	42,530,904	9,594,521	52,125,426	15,714,337	67,839,763	△338,212	67,501,550
セグメント利益又 は損失(△)	7,483,428	1,812,988	9,296,416	△1,361,165	7,935,250	△89,524	7,845,726

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,524千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「その他」セグメントにおいて1,328,429千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連事 業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客へ の売上高	39,542,914	10,034,616	49,577,531	11,206,716	60,784,247	—	60,784,247
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	289,241	—	289,241	—	289,241	△289,241	—
計	39,832,155	10,034,616	49,866,772	11,206,716	61,073,488	△289,241	60,784,247
セグメント利益	3,385,472	2,055,879	5,441,352	531,395	5,972,748	△1,072,303	4,900,444

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,072,303千円には、セグメント間取引の消去1,032,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用39,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「太陽電池関連事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」に含めております。また、従来、「石英坩堝」は「太陽電池関連事業」に属する製品として管理しておりましたが、製品用途・販売先業種が変化したため「半導体等装置関連事業」に含めて管理する事といたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。